ドーン財団　ニュースレター

DAWN通信

ドーン通信
第27号
2017.6

母子世帯の貧困と世帯内女性の貧困

格差、貧困問題への注目は 90 年代の後半ごろに始まり、リーマンショックを経て本格化しましたが、女性の貧困が焦点化したのは比較的最近です。女性が稼ぎ手となる母子世帯の貧困は 80 年代から深刻な問題でした。日本の母子世帯の貧困率は、母親の 80%以上が働いているにもかかわらず世界的に見てきわめて高く、平均年収は一般世帯のおよそ 3 分の 1 です。日本では男女賃金格差が大きく女性の稼労所得水準が低いことに加えて、児童扶養手当等育児給付も脆弱です。さらに累進性の低い税制は低所得層を直撃しています。母子世帯の貧困は子どもの貧困に直結し、貧困の連鎖を引き起こします。大阪府は全国でも母子世帯の実数がもっとも多く、母子世帯への支援は最重要課題のひとつです。

一方男性が稼ぎ手である「標準」世帯内の女性にはあまり関心が向けられてきませんでした。既婚女性は扶養者がいるとみなされ、貧困問題の当事者とみなされることはほとんどないと言えます。しかしその実態ははたして貧困とは無縁であると言えるのでしょうか。

私の研究グループは世帯内で暮らす女性の現状分析を目的とした調査研究をすすめています。2014 年 4-5 月に、非正規就労率の高い学歴高卒以下の若者を対象にウェブ・アンケート調査を行い、男女各 1000 件の回答を得ました。私たちの調査（※）では、既婚女性の 20%強の配偶者が正規雇用者ではなく、収入は正規雇用者に比べて低い水準でした。結婚は必ずしも女性の生活を保障するとは言えないのです。さらに既婚女性の中で自分自身の年収が単身者生活保護水準以上の人たちに比べて、それに満たない人たちは統計上有意に自尊感情が低いという結果が出ました。自尊感情は配偶者をはじめ他者との対等な関係に基づく良好な絆の構築には不可欠であり、ひとりでも生きて行ける個人収入の有無は、既婚女性の生活の質をも左右するのです。

貧困に陥った人の救済は喫緊の政策課題ですが、家族の外の貧困リスクは家族の中と連続しています。女性の貧困問題の根本的解決には、人間が性別にかかわらず尊重され対等なつながりを持つことが可能な社会、つまり男女共同参画社会の実現こそが不可欠であると言えるでしょう。

（※）科学研究費補助金基盤研究 C「経済危機下における若年女性層の労働と生活に関する調査研究
研究代表：伊田久美子・大阪府立大学」による調査

大阪府立大学教授
伊田　久美子

★ 平成29(2017)年度の事業展開

■ 財団トピックス
■ イコーラム情報
■ 運営体制／平成28年度事業受託・講師派遣等実績一覧表／賛助会収支決算

ドーン財団

ドーン財団とは、ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）を拠点に活動してきたことにちなむ愛称。ドーンセンターとともに、ドーンと進んでいこう、という思いを込め、設立 20 周年を記念して平成 26（2014）年度に決めました。ドーンセンターは、平成 6（1994）年の開館時に大阪府の公募によって選ばれた愛称で、「夜明け」や「物事の始まり」を意味する英語ＤＡＷＮと、大阪の女性たちの「ドーンと行こう」という心意気を表しています。

ただいま、情報発信中！

財団ホームページ
http://www.dawn-ogef.jp/

Twitter
https://twitter.com/O_G_E_F

平成29（2017）年度 このような事業を展開します！

（平成 29年６月末現在）

財団オリジナル事業

＊ ダイバーシティ推進のためのサポートデスク NEW！
- 講師派遣、弁護士相談、研修参加

＊ 講師派遣・研修・実習受入事業
- 講師派遣、大学の講義委託、委員等応嘱
- 研修、実習、職場体験、インターシップ等の受入れ　等

＊ 販売事業
- オリジナルＤＶＤ、ハンドブック等の販売
- 海外女性監督ドキュメンタリー作品の収集・加工・販売

＊ 広報事業
- 財団のホームページ管理・運営
- ニュースレター『ＤＡＷＮ通信』の発行
- 財団報告書『イヤーズレポート』の作成
- 賛助会制度運営

＊ 男女共同参画に関する講座・研修コーディネート事業　NEW！

例えば
こんなテーマ！

- ＤＶ相談担当職員研修
- 女性相談員養成事業
- 男女共同参画施策に関わる職員のための研修
- 女性活躍推進リーダー養成講座　など

公 益 目 的 事 業

＊ 男女共同参画に関する啓発事業
- 災害と男女共同参画セミナー「東日本大震災に学ぶ」

＊ 相談にかかる人材育成事業
- フェミニストカウンセリング専門講座
- 事例から学ぶ女性相談（スーパービジョン講座）
- 女性相談に関わる事務局専門スタッフ養成講座

＊ 女性弁護士による女性のための法律相談 NEW！

はなみずき女性支援センター事業

暴力被害等によって困難な状況にある女性をサポートし、社会復帰を支援していくための事業をドーン財団への寄付、賛助会費で実施。

- シングルマザーのための「はなみずきセミナー」（全5回）　等

Dawn Hand Book

当財団は、ドーンセンターが1994年に開館以来、女性の抱える問題に関する相談事業を担ってきました。『Dawn Hand Book1』は、ドーンセンターの相談カウンセリングの実績から生まれた具体的なノウハウがコンパクトにまとめられている冊子です。
1999年に刊行されてから、年月を経た今も売れ続ける不朽の1冊です。
女性相談員の研修資料として、今も多くの現場で活用いただいています。

お求めは、「D-shop」*、電話、ＦＡＸにて
*D-shop →　http://ogef.ocnk.net/

受　託　事　業

■ 国受託事業

＊ 内閣府「平成29年度 東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業」

・岩手県、宮城県、福島県における相談事業の実施
・岩手県、宮城県、福島県における地元行政機関相談機能回復研修（計６回）
・アドバイザー派遣（スーパービジョン）

＊ 内閣府「平成29年度 女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業」

・全国の配偶者暴力支援センター長、行政職員、相談員を対象にした研修（計５回）
・アドバイザー派遣　・取組事例検討会

■ 東大阪市受託事業（指定管理）平成23（2011）年度～平成30（2018）年度

＊ イコーラム（東大阪市立男女共同参画センター）の管理運営

・施設設備の維持管理　・施設使用許可業務　・印刷サービス　・視察対応　等

＊ イコーラム事業

・男女共同参画推進に関する啓発事業　・情報の収集および提供
・相談事業（女性相談・男性相談）・一時保育事業　・登録団体支援　・その他

＊ 財団自主事業

・男女共同参画基礎講座　・市民協働事業

■ 大阪府受託事業

＜府民文化部男女参画・府民協働課＞

＊ 大阪府男女共同参画推進のための相談事業等業務

・女性のための面接相談・電話相談　・男性相談　・市町村ブロック会議の開催　等

＊ 大阪府における男女共同参画施策に関わる市町村職員のための研修プログラム

＊ ドメスティックス・バイオレンス（ＤＶ）被害者対応マニュアル改定等業務

＜健康医療部保健医療室地域保健課＞

＊ 不妊専門相談センター事業

・不妊・不育にまつわる電話相談　・不妊・不育にまつわる面接相談（予約）
・不妊サポート・グループ　・セミナー開催　・専用ホームページ運営　等

■ その他の受託事業

＊ 三重県伊賀市男女共同参画事業

＊ 石川県ＤＶ専門相談員等育成研修

＊ 近畿大学総合社会学部「キャリアサポートセミナー」

＊ 大阪女学院大学・短期大学「人権教育講座」　他

2016
Year's Report

活動実績は、
イヤーズレポートをご覧ください。

イヤーズレポート最新号は、
ドーン財団ＨＰから
ダウンロードできます。

→ http://www.dawn-ogef.jp/performance/index.html

指　定　管　理

＊ ドーン財団を代表として４団体で構成する「ドーン運営共同体（※）」による事業

（※）ドーン財団、（一財）大阪府青少年活動財団、NPO法人大阪現代舞台芸術協会、（株）菱サ・ビルウェア

＊ ドーンセンター（大阪府男女共同参画・青少年センター）指定管理業務

平成28（2016）年度～平成33（2021）年度

女性弁護士による女性支援プロジェクト

2017 年度の新たな自主事業として、ドーン財団の活動理念に賛同し、女性の立場に立ってサポートする女性弁護士の協力により、「女性弁護士による女性のための法律相談」を実施しています。

離婚、相続、借金、労働、ハラスメントなど、現代社会で女性が直面する様々な法律問題に、ジェンダーの視点をしっかりもった女性弁護士が対応します。今後もその他の事業を展開していきます。

（平成29年度大阪府受託事業）

大阪府における男女共同参画施策に関わる市町村職員のための研修プログラム（基礎編）

本研修は、大阪府内の男女共同参画施策に関わる職員が、社会動向を見ながら、様々な課題を男女共同参画の視点でとらえ、男女共同参画社会の実現を推進するための総合的なスキルを身につけることを目的に開催しました（5/11,18,25）。

講義を通して、男女共同参画の視点からの現代社会の課題（中でも災害、性暴力）や、関連する法律、女性の労働問題とその社会背景、女性相談事業のあり方など、男女共同参画社会を推進していくうえで、行政職員として知っておくべき基礎的な知識を学びました。

８月には応用編として事業の企画運営に役立つ内容の講座を予定しています。

女性活躍推進冊子『ＣＨＡＮＧＥ！／ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ！』

女性活躍推進冊子『ＣＨＡＮＧＥ！／ＣＨＡＬＬＥＮＧＥ！』は、平成 28 年度に大阪府（府民文化部）から受託し、ドーン財団が制作を行いました。この冊子は、経営者たちの本音トークをまとめたセミナーレポート、女性活躍企業６社を訪問しその実践内容をまとめた取材記事、統計からみる大阪府の課題、女性活躍推進のための実践マニュアル、の中身で構成されています。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）が平成 27 年 8 月 28 日に国会で成立しました。これにより働く場面で活躍したいという希望を持つすべての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するために、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表や、女性の職業選択に資する情報の公表が事業主（国や地方公共団体、民間企業等※）に義務付けられました。 ※常時雇用する労働者が 300 人以下の民間企業等にあっては努力義務

女性活躍についての具体的な一歩を踏み出すための参考資料として、ぜひ本冊子をご活用いただければ幸いです。

※冊子の作成ご相談はドーン財団まで

女性活躍推進冊子
作成しました♪

大阪府のＨＰからダウンロードできます。
http://www.pref.osaka.lg.jp/danjo/ikiiki2013/jirei.html

仕様　Ａ４版　２０頁（全頁フルカラー）
制作　一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団、株式会社クオリア（実践マニュアル）
発行　大阪府府民文化部男女共同参画・府民協働課
平成 29 年 3 月発行

イコーラム情報

ドーン財団は平成 23（2011）年度から東大阪市より事業を受託し
東大阪市立男女共同参画センター・イコーラムの管理運営を担っています。

[市民協働事業のひろがり]

東大阪市立男女共同参画センター・イコーラムでは平成 27（2015）年度より、男女共同参画社会実現のために、市内で活動するグループや団体・市民とイコーラムを運営するドーン財団が協働して、講座や展示・交流会・上映会などを開催する市民協働事業を実施しています。平成 27 年度に 2 企画、平成 28 年度に 1 企画を実施しました。実施した事業は、その後グループで活動を開始したり、個々に地域で活動したりするなど、市民活動に広がりを見せています。今回は平成 27 年度に実施した事業のその後を紹介します。

講座「みんなでつくろう！まちものがたり紙芝居」

平成 26 年 9 月から東大阪市が主催していたまちづくり意見交換会で出された「東大阪の郷土史を子どもたちに伝えたい。そのためのツールとして紙芝居を創ろう」という意見から始まったこの企画。この思いは、イコーラムの市民協働事業で講座を実施することにつながり、個人やグループで 10 コマ程度の紙芝居を創りました。兵庫県三田市で活動する辻太一さんを講師に迎え、東大阪の地域に残るまちものがたり 7 作品が生まれました。

作　品

01「マッコウ君のわくわく探検」
古事記に記されている 1300 年程前の日下地域のお話

02「稲田もも　ものがたり」
稲田地域で復活した稲田桃のお話

03「河内今昔ものがたり」
東大阪の街の変遷のお話

04「若江の戦い」
若江でくり広げられた豊臣方と徳川方の戦いのお話

05「辻子谷物語」
日下地域の水車のお話

06「貝のこうやく」
岩田墓地にまつわるお話

07「くーちゃんのわが町あんない」
庄屋の旧河澄家や旧生駒トンネルなど日下地域の史跡のお話

イコーラムでは・・・・

完成した作品を少しでも多くの方に知っていただこうと、ギャラリーで約 10 日間にわたり作品の展示を行い、その後まちものがたり 7 作品の複製は、情報資料室で閲覧・貸出されています。

さらに、平成 28 年度希来里ファミリーまつりでは紙芝居の作者たちが子どもたちに読み聞かせをしました。街頭紙芝居のように、自転車に乗せた紙芝居セットで登場！紙芝居を創るだけでなく読み聞かせをすることで、子どもたちの反応に触れ、交流できた楽しい時間となりました。

その後、地域の学校や高齢者施設、地域イベントなど、さまざまな場で紙芝居の読み聞かせをする活動が広がっています。意外と知らない‘私たちの地域’の歴史を知り学ぶツールとして、市民や子どもたちが紙芝居に触れる機会が増えました。さらにまちものがたり作品を創る方が増えるよう支援をしていきます。

運営体制

●役員

評　議　員	上田 理恵子	株式会社マザーネット代表取締役社長
	熊 和子	元毎日放送ラジオ局長
	高田 昌代	神戸市看護大学教授
	時岡 禎一郎	学校法人大阪女学院監事
	早瀬 昇	認定特定非営利活動法人日本ＮＰＯセンター代表理事 社会福祉法人大阪ボランティア協会常務理事
理　事　長	段林 和江	弁護士
業務執行理事	白井 文	グンゼ株式会社取締役
理　　事	伊田 久美子	大阪府立大学人間社会学研究科教授 女性学研究センター主任
	金光 哲司	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団事務局長
	仁科 あゆ美	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団本部長
	畑 律江	毎日新聞大阪本社学芸部専門編集委員
	焼野 嘉津人	大阪府キャンプ協会事務局長
監　　査	高瀬 久美子	弁護士
	林 紀美代	公認会計士

●アドバイザー

川中 大輔	シチズンシップ共育企画代表 龍谷大学社会学部現代福祉学科講師
黒瀬 友佳子	帝人株式会社ＣＳＲ・信頼性保証部 企業倫理・コンプライアンスグループグループ長
弘本 由香里	大阪ガス株式会社エネルギー・文化研究所特任研究員
ローラ・デールズ	西オーストラリア州立大学准教授

＊委嘱期間：平成29年（2017）年6月～平成30（2017）年3月
（50音順、肩書は平成29年（2017）4月現在）

事業報告

ドーン財団の平成28年度事業受託・講師派遣等の実績は次のとおりでした。

（平成29年＜2017＞年3月31日現在）

■大阪府（府民文化部）大阪府男女共同参画推進のための相談事業等業務（～31年度）／「ワンストップ相談会」における女性相談業務／女性活躍推進冊子作成／（健康医療部）不妊専門相談センター事業■東大阪市／東大阪市立男女共同参画センター指定管理事業（～30年度）■内閣府／東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業／熊本地震による配偶者からの暴力等の相談機能緊急強化等事業／女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業／性犯罪被害者等のための総合支援モデル事業／性犯罪被害者等支援体制整備促進事業■泉大津市／男女共同参画セミナー■石川県／DV相談員等育成研修■三重県伊賀市／男女共同参画事業■大阪女学院大学・短期大学／人権教育講座■近畿大学総合社会学部／キャリアサポートセミナー

【講師派遣等】
四條畷市／和泉市／門真市／寝屋川市／大東市／岸和田市／大阪府／大阪府教育センター／吹田市立男女共同参画センター／京都府男女共同参画センター／東大阪市教育委員会／東大阪市社会福祉協議会／（公財）東大阪市産業創造勤労者支援機構／精華高等学校／大阪府立春日丘高等学校／大阪府立枚方高等学校／大阪府立寝屋川高等学校／大阪成蹊女子高等学校／交野市立第二中学校／　等

【委員応嘱等】
NPO法人全国女性会館協議会理事／（公財）大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研修研究センター運営審議会委員／門真市男女共同参画審議会委員／専門図書館協議会関西地区連絡会委員　等

【助成金を獲得した事業】
■在日米国商工会議所（ＡＣＣＪ）関西支部

【受入】
■大阪府教育センター民間企業等派遣研修員■JICA青年海外協力隊技術補完研修■サンディエゴステイト大学インターンシップ

賛助会収支決算

昨年度の賛助会費は次のように使わせていただきました。

平成28年度　賛助会費収支計算書　　H29.3.31

賛助会費		口数	収入額		
個人会員	1口3,000円　63人	87	261,000		
企業会員	1口10,000円　6企業	12	120,000		
非営利団体会員	1口5,000円　14団体	14	70,000		
合　　計		113	451,000		
充当事業		**回数**	**事業収入**	**支出額（人件費除く）**	**賛助会費個別充当額**
はなみずき支援センター事業 相談事業（ＤＶ・法律相談他）			0	451,000	
合　　計			0	451,000	0
総　合　計			451,000	451,000	
収支差引額				0	
次年度繰越金額					0

賛助会員募集中

賛助会員の皆さまには、当財団が実施している事業の案内をお届けするほか、当財団が指定する事業に会員割引で参加できるなどの特典があります。詳しくは、財団ホームページをご覧ください。

http://www.dawn-ogef.jp/support/index.html

財団理念

一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団（愛称：ドーン財団）は「男女が対等な立場であらゆる分野に参加・参画できる社会づくり」の視点から、多様な価値を受容し、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮できる、真に豊かな社会の実現に貢献します。

財団に関する最新情報はホームページでご案内しています。
［ドーン財団］で検索。
→http://www.dawn-ogef.jp

ドーン財団　検索

ドーン財団

編集・発行　ドーン財団（一般財団法人　大阪府男女共同参画推進財団）
〒540-0008 大阪市中央区大手前1-2-15
大手前センタービル12F
TEL：06-6910-8615　FAX：06-6910-8624
http://www.dawn-ogef.jp

発行日：平成29（2017）年6月30日